

# 〔記入見本〕

この申告書の記入日を記入してください。

今回支払を受ける一時金の所得年分で通常は退職日の属する年分となります。

必ず押印してください。コピーは無効です。

※ただし、平成27年以前の所得年分の場合は、個人番号は記入しないで下さい。

平成28年分 退職所得の受給に関する申告書  
退職所得申告書

平成28年 7月14日  
税務署長 市町村長 殿

退職手当の支払者	所在地(住所)	〒540-8607 大阪市中央区備後町2丁目2番1号	あなたの 現在の 住所	〒541-0041 大阪市中央区北浜1-20-3
	名称(氏名)	確定給付企業年金 事務代行 株式会社りそな銀行 年金信託部		氏名
個人番号			1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	
その年1月1日現在の住所			東京都千代田区大手町1-30-4 上記現住所と同じ場合は「同上」と記入。	

A欄は必ずご記入ください。 0 0 1 0 7 6 3 9 3

必ずご記入ください。※

このA欄には記す。一時金の計算基礎から除外された期間を含めずに計算し、1年未満の端数は1年に切上げてください。

A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	28年 5月 31日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 1年 4月 1日	至 28年 5月 31日	28年
	② 退職の区分等	一般 <input checked="" type="radio"/> 障害 <input type="radio"/>		うち 特定役員等勤続期間	自 年 月 日	至 年 月 日

③と④の期間のうち最も長い期間を通常しご記入ください。

1年未満の端数は1年に切上げてご記入ください。

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 58年 4月 1日	至 28年 5月 31日	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 58年 4月 1日	至 28年 5月 31日	34年
	うち 特定役員等勤続期間	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	自 年 月 日		至 年 月 日	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	自 年 月 日

B欄等は受給の状況に応じてご記入ください。

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

E	退職手当等の支払金額	源泉徴収額(円)	特別徴収税額(円)	支払を受けた日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
	一般 28・5・31	7,000,000	0	0	0 28・6・15	一般 <input checked="" type="radio"/> 障害 <input type="radio"/> 東京都渋谷区〇〇1-2-3 〇〇〇(株)

通常は退職年月日を記入します。

本年中(退職日の属する年中)に他に受けた退職手当等がある場合は、支払ごとに記入し、源泉徴収票を必ず添付してください。(B欄及びE欄中のB欄を追加しております。同退職手当等が1件のみの場合は、各欄の上段にご記入ください。)

以下の書式は、退職手当等の支払者様が適宜ご利用ください。

平成 年分 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票

支払を受ける者	住所又は居所					
	平成 年 1月1日の住所					
	氏名 (役職名)					
区分	支払金額	源泉徴収税額	特別徴収税額			
	千円	円	千円	円	千円	
所得税法第201条第1項第1号並びに地方税法第50条の6第1項第1号及び第328条の6第1項第1号適用分						
所得税法第201条第1項第2号並びに地方税法第50条の6第1項第2号及び第328条の6第1項第2号適用分						
所得税法第201条第3項並びに地方税法第50条の6第2項及び第328条の6第2項適用分						
退職所得控除額	勤続年数	就職年月日	退職年月日			
万円	年	年 月 日	年 月 日			
(摘要)						
支払者	住所(居所)又は所在地					
	氏名又は名称	(電話)				

(受給者交付用)

(切り取り線)

〈左記の源泉徴収票の書式について〉  
源泉徴収票は、受給者様にご記入いただく書式ではございません。  
受給者様が、本年中に他に受けられた退職手当等の源泉徴収票(特別徴収票)またはその写しをお持ちでない場合に、退職手当等の支払者様が適宜ご利用ください。(ご記入の際には、所得年の記入漏れにご注意ください。)

(切り取り線)